

経済財政政策部局の動き：経済の動き

『日本経済2014-2015』  
を読む

政策統括官(経済財政分析担当)付  
参事官(総括担当)付  
武藤 裕雄

はじめに

去る2015年1月13日、経済財政分析担当より『日本経済2014-2015一好循環実現に向けた挑戦一』が公表された。これは『ミニ白書』とも呼ばれ、『年次経済財政報告』(一般には『経済財政白書』などとも呼ばれる)の後の日本経済の現状に関する分析を提供するものである。

本稿では、『ミニ白書』が持つ意味について説明したあと、本年の『ミニ白書』の内容について紹介していくこととしたい。

『ミニ白書』とは

「はじめに」でも記したとおり、現在内閣府では国内経済に関する定期刊行物として、『経済財政白書』と『ミニ白書』を公表している。『経済財政白書』は毎年7月に公表され、足下の経済情勢の分析や具体的な政策提言などを扱っている。しかし年に1度の公表であるため、直近の情報を反映できているとは限らない。そこで、主に白書公表後の経済情勢を分析するものとして、『日本経済』、通称『ミニ白書』が作成されている。

『ミニ白書』が「ミニ」と呼ばれる所以は大きく2つあると思われる。1つは、『白書』は大臣の名前で公表され閣議でも配布されるのに対し、『ミニ白書』は内閣府の政策統括官の名前で公表されるという点。もう1つは、『白書』が毎年400ページ超であるのに対し、『ミニ白書』は200ページ弱と、半分程度の量である点だ。しかし内容面で分析の規模が小さい、力を入れていないということは決してなく、白書同様に日々遅くまで議論を積み重ね、公表に至るものである。

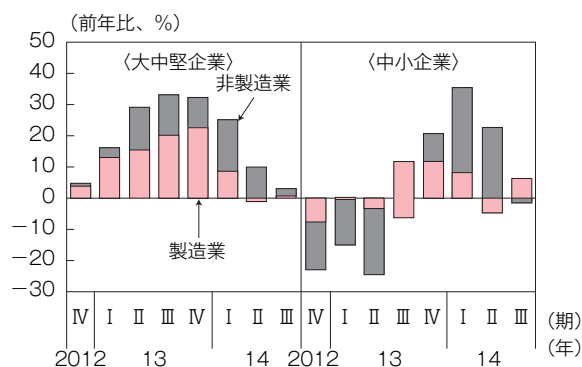
第1章『経済の好循環と消費税率引き上げの影響』から

第1章は、『経済の好循環と消費税率引き上げの影響』である。毎年の傾向を見ると、第1章は夏の白書公表後の足下の経済状況の分析にあてられる事が多い。今年も例外ではないが、今年について言えば、2014年4月に実施された5%から8%への消費税率の引き上げの影響を体系立てて分析したという点で、大きな意味を持つ。

実際、『ミニ白書』公表後の新聞で最も大きく取り上げられたのは、1章1節の「消費税率引上げによる実質所得の減少により、約1兆円程度消費が押し下げられた」という部分であった。この反響の大きさは、消費税率引上げの影響について社会が高い関心を抱いていたことを示している。もちろん分析方法等に様々な見方はありうるが、議論のベースラインを提示したという意味では大きな意味を持つと思われる。

また、地方、企業規模、年齢など様々な要素によって、景気回復の波及テンポに差が見られることも示している。例えば、企業規模による違いを見ると、大企業では中小企業と比べて売上高や経常利益の改善が早くみられたことがわかる。これは、為替が円安方向に推移する中で、恩恵を受けやすい輸出企業は大企業が多いことや、資源などの輸入価格の上昇の転嫁が中小企業では遅れてしまったことなどがあると考えられる。

図表1 規模別営業利益(前年比)の推移



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。  
2. 大・中堅企業は資本金が1億円以上の企業、中小企業は資本金が1,000万円以上1億円未満の企業。

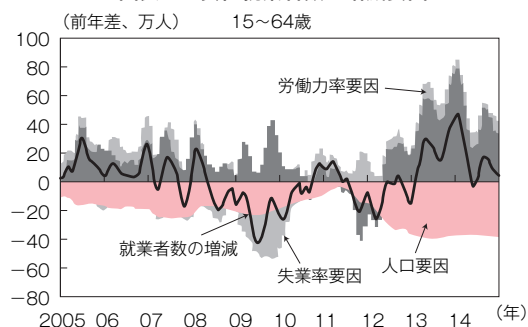
## 第2章『持続的成長に向けた労働の役割』から

2章以降は、タイムリーなテーマを提示しそのテーマに沿った分析が行われることが多い。今年は人口減少の下でいかに成長力を高めるかに焦点が当てられており、2章は労働関係である。

人口減少の下では、労働力確保のため幅広い層の労働参加を促すことが重要である。特に現代の日本では、女性と高齢者が鍵になっている。昨今の状況を見ると、特に生産年齢人口の女性について、労働力率の大幅な上昇が要因となって就業者数を押し上げていることがわかる。

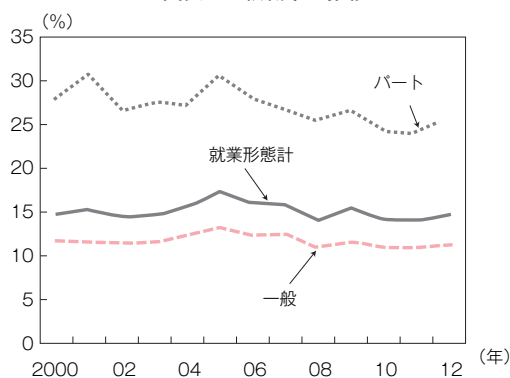
女性や高齢者を活用していくためには、働き方に中立的な制度を構築するなど、様々な環境づくりが大切である。一方、正規雇用、特に男性の正規雇用者に特有とされる「終身雇用・年功序列・長時間労働」については、2000年代後半はあまり状況が変わっていない。また、転職市場についても同様に2000年代後半からあまり拡大しておらず、労働移動は活発ではない。女性や高齢者を含む労働力を生産性の高い産業に集め、効率的に活用するためにも、労働力が柔軟に移動できる環境を整備する必要があると言える。

図表2 女性就業者数の増減要因



(備考) 総務省「労働力調査」により作成。

図表3 転職率の推移



(備考) 厚生労働省「雇用動向調査」により作成。

## 第3章『我が国産業の稼ぐ力と資本の役割』から

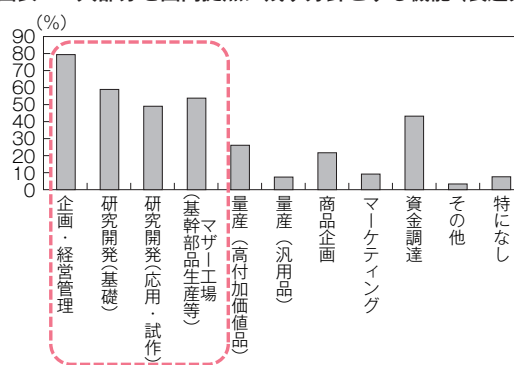
3章は産業構造に関する分析である。我が国の産業は、アジア新興国などの台頭に伴い稼ぐ力に変化が見られている。特にリーマン・ショック後には、国内では付加価値の高い製品に集中するとともに、海外に生産拠点を積極的に移す動きが盛んであった。

一方で足下の状況を見ると、企業では国内拠点の意義を再評価する動きがみられる。特に本社機能や研究開発、基幹部品製造といった分野については、今後国内に残すとする企業が多い。また国際比較をすると、日本は特に組織改革などの「経済的競争能力」への投資が遅れていたことがわかる。こうした無形資産投資を国内拠点に対し積極的に行うことによって、生産性を高めていくことが期待される。

以上、本年度の『ミニ白書』について簡単に紹介したが、ここで記したのは『ミニ白書』のごく一部である。本報告書は内閣府ホームページで公表されており、どなたでも読むことができる。本稿を読んで、一人でも多くの方が実際の(ミニ)白書に目を通していただければ幸いである。

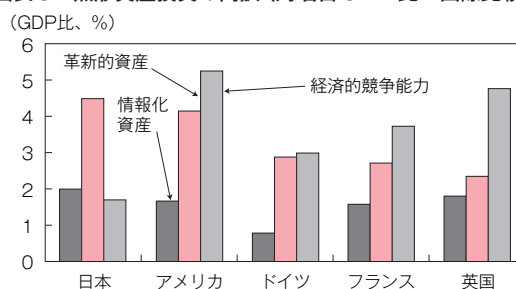
武藤 裕雄(むとう やすたか)

図表4 大部分を国内拠点に残す方針とする機能(製造業)



(備考) 株式会社日本政策投資銀行「2013・2014・2015年度設備投資計画調査」により作成。

図表5 無形資産投資の内訳(対名目GDP比・国際比較)



(備考) OECD.Stat.Intan Invest、経済産業研究所「JIPデータベース2014」により作成。2010年の値。